富山県

富山県の地域公共交通に関する施策について

１　地域公共交通の活性化

（１）富山県公共交通利用促進協議会（設置：平成 12 年 6 月）

・構成　　経済界、国土交通省（地方運輸局、地方整備局）、交通事業者（鉄道、バス）、交通関係団体、地方自治体

・内容　　・公共交通機関の利用促進、公共交通の利用拡大策
　　・公共交通サービスの維持改善方策

「平成 22 年度　県・市町村統一ノーマイカーウィーク」の実施(平成 15 年度から実施)

・実施日　　平成 22 年 10 月 18 日～22 日

・参加者　　県及び市町村職員、国の職員、企業・団体の社員、学生（マイカー通勤・通学者で事前に登録した者に限る）

・協　力　　交通事業者（「ノーマイカーワンコインエコパス」による 100 円乗車券の支給（平 21 より実施））

「平成 22 年度　ノーマイカー通勤チャレンジ事業」の実施(新規)

・実施日　　平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日(チャレンジ期間)

・事業内容　マイカー通勤者が、チャレンジ期間中、お得な「チャレンジ回数券」を利用し、ノーマイカー通勤へのきっかけづくりとする。
　（ノーマイカー通勤の取組み状況等を記載したアンケートを提出した方の中から抽選でプレゼントを贈呈）

（２）自動車交通関係（バス）の支援制度の状況

①　バス運行対策費補助金（国協調）（平 22 県予算:88 百万円）

広域的・幹線的路線、運行回数が３回以上で１日あたり輸送量が１５人以上１５０人以下の路線及び、この要件を満たす路線を運行する車両購入費に対する補助

・補助対象者　　バス事業者
　（平 21:3 社　富山地方鉄道、加越能鉄道、西日本ジェイアールバス）

・補助対象経費　運行費、車両購入費（補助率:1/2）

＜県補助金額の推移＞　　（百万円）

年度	平 18 実績	平 19 実績	平 20 実績	平 21 実績
県の補助金額	１１７	１３７	１２１	１１０

②　生活路線運行費補助金（県単）（平 22 県予算:52 百万円）

運行回数が３回以上かつ路線長が１０キロ以上で１日あたり輸送量が１５人以上１５０人以下の路線に対する補助（国庫補助対象路線を除く）

・補助対象者　　市町村（間接補助）
　（平 21:6 市（バス事業者:富山地方鉄道、加越能鉄道、海王交通、エムアールテクノサービス、三島野観光））

・補助対象経費　運行費（補助率:市町村が民営バス事業者に交付する額の 1/2）

＜県補助金額の推移＞　　（百万円）

年度	平 18 実績	平 19 実績	平 20 実績	平 21 実績
県の補助金額	２０	２６	４４	４９

③　市町村運行バス路線対策費補助金（県単）（平 22 県予算:70 百万円）

市町村運営有償運送（交通空白輸送）を行う市町村への運行費、車両購入費に対する補助

・補助対象者　　市町村（平 21:9 市町（富山市、高岡市、魚津市、砺波市、南砺市、上市町、立山町、入善町、朝日町））

・補助対象経費　運行費(補助率:通勤路線 1/2、その他の路線 1/3)、車両購入費(補助率:実購入費とバス標準価格の差額の 1/2)

＜県補助金額の推移＞　（百万円）

年度	平 18 実績	平 19 実績	平 20 実績	平 21 実績
県の補助金額	８２	７４	６０	５６

④　ＮＰＯ過疎地バス路線支援事業費補助金（県単）（平 22 県予算:2 百万円）

ＮＰＯ等による過疎地有償運送事業に対する補助

・補助対象者　　市町村（間接補助）
（平 21:1 市（特定非営利活動法人八代地域活性化協議会））

・補助対象経費　運行費(補助率:通勤路線 1/2、その他の路線 1/3)

＜県補助金額の推移＞　（百万円）

年度	平 19 実績	平 20 実績	平 21 実績
県の補助金額	1	1	1

⑤　公共交通移動円滑化設備整備費補助金（県単）（平 22 県予算 2 百万円）

ノンステップバス車両の導入に対する補助

・補助対象者　　（平 21:1 社　富山地方鉄道）

・補助対象経費　　車両購入費

＜県補助金額の推移＞　（百万円）

年度	平 21 実績
県の補助金額	2

（３）　その他の県単独補助等の支援制度及び鉄道関係の協調補助の状況

① 公共交通活性化総合対策事業費補助金（平 22 県予算:16 百万円）

・補助対象者　　市町村、交通事業者（平 21:1 市(富山市)、2 協議会(滑川市、小矢部市)、1 団体(特定非営利活動法人水橋ふれあいコミュニティバス)、2 社(富山地方鉄道、加越能鉄道)）

・補助対象事業　コミュニティバス実証実験、バス停上屋の設置など

②パークアンドライド推進事業費補助金(平 22 県予算:4 百万円)

・補助対象者　　市町村、交通事業者、商業施設
（平 21:1 市(富山市)、1 社(万葉線)）

・補助対象経費　　駐車場等整備費、啓発用看板作成費

③乗りたくなる公共交通推進事業費補助金(平 22 県予算:2 百万円)

＜イメージアップ事業＞

・補助対象者　　市町村、交通事業者
（平 21: 3 社(富山地方鉄道、富山ライトレール、万葉線)

・補助対象経費　　バス車両、軌道車両のイメージアップに必要な経費(車両のラッピング等)

＜利用促進事業＞

・補助対象者　　ＮＰＯ法人等
（平 21:1 団体（特定非営利活動法人黒部まちづくり協議会）

・補助対象経費　　公共交通の利用促進を目的とした企画を行うのに必要な経費

④高速バス運行環境整備事業費補助金(平 22 県予算:1 百万円)

・補助対象者　　市町村、交通事業者（平 21:1 市（小矢部市））

・補助対象経費　　高速バス運行に必要なバス停等の新設に係る施設整備

⑤交通ＩＣカードシステム導入支援事業（平 22 県予算:30 百万円）

・補助対象者　　富山地方鉄道

・補助対象事業　交通ＩＣカード導入事業（バス）

＜公共交通活性化総合対策事業費補助金ほか県補助金額の推移＞　　（百万円）

年度	平 19 実績	平 20 実績	平 21 実績	平 22 予算
県の補助金額	１０	２０	２１	５２
主な事業内容	・ｺﾐﾊﾞｽ実証実験 ・駐輪場 ・ﾊﾞｽ停上屋他	・ｺﾐﾊﾞｽ実証実験 ・ﾊﾟｰｸｱﾝﾄﾞﾗｲﾄﾞ駐車場 ・ﾊﾞｽ停待合室他	・ｺﾐﾊﾞｽ実証実験 ・ﾊﾟｰｸｱﾝﾄﾞﾗｲﾄﾞ駐車場 ・ﾊﾞｽ停待合室他	・ｺﾐﾊﾞｽ実証実験 ・ﾊﾟｰｸｱﾝﾄﾞﾗｲﾄﾞ駐車場 ・ﾊﾞｽ停待合室他

⑥ 鉄道軌道事業に対する補助

○鉄道軌道輸送対策事業費補助金（国協調）（平 22 県予算:59 百万円）

・補助対象者　　富山地方鉄道、万葉線

・補助対象事業　重軌条化、変電所改良など

○ＬＲＴシステム整備費補助金（国協調）（平 22 県予算:10 百万円）

・補助対象者　　万葉線

・補助対象事業　電停のバリアフリー化

○富山地鉄市内軌道新型低床車両（ＬＲＴ車両）導入支援事業費補助金

・補助対象者　　富山地方鉄道

・補助対象事業　新型低床車両（サントラム）導入

＜鉄道軌道事業に対する県補助金額の推移＞　　（百万円）

年度	平 19 実績	平 20 実績	平 21 実績	平 22 予算
高度化事業	７３	４３	５１	５９
主な事業内容	・重軌条化 ・トンネル改修 ・電停新設	・重軌条化 ・待合室改良 ・駅舎改善	・重軌条化 ・駅舎改良 ・枕木ＰＣ化	・重軌条化 ・変電所改良 ・電停改良
ＬＲＴシステム	５７	１２５	５	１０
地鉄ＬＲＴ	－	－	３１	－

（４）　その他

①富山らくらく交通ナビ事業（平 22 県予算:6 百万円）

・趣旨

公共交通の利便性の向上や利用促進を図るため、パソコンや携帯電話により、目的地までの乗継情報（経路、乗継、運行時刻）などを分かりやすく案内する公共交通（電車、バス等）の一元的なシステムの整備に取り組むもの

・主な情報提供の内容

範囲：県内交通機関（ＪＲ、私鉄、路面電車、路線バス、コミュニティバスほか）

主な機能

・電車、バス等の交通機関の時刻表、路線図、目的地までの経路探索

・主な駅の乗り場の案内、パークアンドライド情報、高速バス情報

・交通機関リンク集

・観光情報、イベント情報

・システム導入のメリット

・公共交通の利便性の向上、利用促進

・県外観光客の受入体制の整備（２次公共交通の充実）

②地域公共交通活性化・再生総合事業における連携計画の策定状況について

富山市（平成 19 年 11 月策定）

小矢部市（平成 20 年 3 月策定）

滑川市（平成 20 年 3 月策定）

富山県（全市町村）（平成 21 年 3 月策定）

富山市ほか 8 市町村(平成 22 年 3 月策定)

高岡・射水市(平成 22 年 3 月策定)

黒部市、魚津市において連携計画策定中

２　その他

（１）富山県並行在来線対策協議会（平成１７年７月設置）

北陸新幹線開業に合わせてＪＲ西日本から経営分離される予定の並行在来線（北陸本線）の経営計画策定の基礎資料とするため、旅客流動調査（平 17 実施）、将来需要予測調査（平 18 実施）、収支予測調査（平 19 実施）、経営の基本的あり方の調査・検討（平 20、21 実施）の結果を踏まえ、国等の動向もにらみながら、経営の基本方針の検討を進めている。

＜取り組み経過＞

・Ｈ１６以前　　並行在来線先行事例調査

・Ｈ１７　　旅客流動調査

・Ｈ１８　　将来需要予測調査

・Ｈ１９　　収支予測調査

・Ｈ２０　　経営の基本的あり方の調査・検討（１年目）
（運行、施設設備の調査・検討、新駅設置ガイドラインの策定）

・Ｈ２１　　経営の基本的あり方の調査・検討（２年目）
（他区間と接続、施設整備の方策、経営規模等、利用促進策の調査・検討）

・Ｈ２２　　経営の基本方針の検討
（運行計画、組織・要員、施設整備など）

・随時(近年)　　並行在来線の運営を持続可能とする新たな仕組みの検討、要請、隣県との連携、ＪＲとの意見交換等

（２）高山本線強化促進同盟会（昭和３９年１１月設置）

高山本線の強化を図るため、スピードアップ、サービス改善等輸送施設の改良及び増強を促進するとともに、利用者増対策等を推進することを目的として、県、市町村、経済団体、観光団体等を会員として組織

＜主な事業＞

・ＪＲ西日本、東海への要望活動

・高山本線全線開通７５周年（平成２１年１０月）記念懸賞クイズの実施　ほか

（３）城端・氷見線活性化推進協議会（昭和６２年１０月設置）

城端・氷見線の活性化を推進し、沿線地域の発展に寄与することを目的に県、市町村等で組織

＜主な事業＞

・ホームページ作成

・「秋の城端まち巡り」ほかイベントの実施

・沿線各駅の花壇、プランターの植栽、管理

・利用実態調査の実施　ほか